

平成 28 年政策コメンテーター委員会・総会

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成 28 年 7 月 20 日(水) 14:00~16:00
2. 場所：ANA インターコンチネンタルホテル「ギャラクシー」
3. 出席委員等

会長

伊藤 元重 学習院大学国際社会科学部教授

専門委員

奥山 恵美子 仙台市長
川本 裕子 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
武山 政直 慶應義塾大学経済学部教授
中空 麻奈 BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長

政策コメンテーター

井伊 雅子 一橋大学国際・公共政策大学院教授
五十嵐 敬喜 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
研究理事
乾 敏一 全国商工会連合会専務理事
牛窪 恵 有限会社インフィニティ代表取締役
内永 ゆか子 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・
イノベティブ・ネットワーク理事長
逢見 直人 日本労働組合総連合会事務局長
加藤 久和 明治大学政治経済学教授
キャシー 松井 ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長
佐々木 かをり 株式会社イー・ウーマン代表取締役社長
佐藤 寛 公益財団法人東北活性化研究センター常務理事・事務局長
嶋中 雄二 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
参与 景気循環研究所長
鈴木 準 株式会社大和総研主席研究員
高田 創 みずほ総合研究所株式会社
常務執行役員 チーフエコノミスト
武輪 俊彦 武輪水産株式会社代表取締役社長

鶴田 欣也	鶴田石材株式会社代表取締役社長
中尾 潤	株式会社電通 電通総研研究主席
永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト
坂東 眞理子	昭和女子大学理事長
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
松崎 暁	株式会社良品計画 代表取締役社長
丸谷 智保	株式会社セコマ代表取締役社長
ロバート・フェルドマン	モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社 チーフエコノミスト

経済財政諮問会議議員

高橋 進	株式会社日本総合研究所理事長
------	----------------

石原 伸晃	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
高木 宏壽	内閣府大臣政務官

（議事次第）

1．開 会

2．議 事

「経済財政政策における重点課題等について」

- 1) 「デフレ脱却に向けて」
- 2) 「潜在消費・投資の喚起」
- 3) 「働き方改革・女性の活躍や少子化対策」

3．閉 会

（資料）

- 資料1 高田政策コメンテーター提出資料
- 資料2 丸谷政策コメンテーター提出資料
- 資料3 乾政策コメンテーター提出資料
- 資料4 中尾政策コメンテーター提出資料
- 資料5 松井政策コメンテーター提出資料
- 資料6 井伊政策コメンテーター提出資料
- 資料7 牛窪政策コメンテーター提出資料
- 資料8 嶋中政策コメンテーター提出資料

資料9 鈴木政策コメンテーター提出資料

資料10 永濱政策コメンテーター提出資料

資料11 本日御欠席の委員・コメンテーターからいただいた御意見

(参考資料)

参考資料1 「今後の経済財政運営と2016年後半の経済財政諮問会議の課題」

参考資料2 「経済財政運営と改革の基本方針2016(概要)」

参考資料3 「経済・財政一体改革について」

参考資料4 「内外経済の動向」

参考資料5 政策コメンテーター委員会 委員・コメンテーター名簿

(概要)

(伊藤会長) ただいまより「政策コメンテーター委員会総会」を開催する。

政策コメンテーター委員会は、通常は皆様から主に書面を通じて景気の現状や政策課題等について御意見をいただき経済財政諮問会議に報告させていただいている。本日は、石原大臣、高木政務官の御出席の下、委員、政策コメンテーターの皆様と直接意見交換を頂く。また、諮問会議の高橋議員にも出席いただいている。まずは石原経済財政政策担当大臣より御挨拶を頂きたい。

(石原大臣) 本日はお忙しい中お集まりいただき感謝申し上げます。

一昨年7月の設置以来、政策コメンテーターの皆様には、金融市場の動向や、政策課題に関する現場からの御意見をお聞かせいただき、その都度伊藤先生の方から、経済財政諮問会議の血肉としてご紹介いただき、非常にお世話になっている。

先週13日に諮問会議を開催し、今年度後半に向けて重点的に取り組む課題について議論させていただいた。デフレではないというところまでは来ているが、残念ながらデフレを脱却したと言い切れるところまでは来ていない。デフレから完全に抜け出すためどういう分野にどういう政策が必要なのか。あるいは今日も御議論になるかと思うが、当初の見通しよりも日本の潜在成長力が鈍化していることがかなり大きな問題なのではないかと常々感じている。また、民間企業も含めて、投資の喚起には一体何が必要なのか。そして、働き方改革や女性の更なる活躍や少子化対策についても、是非社会の第一線で取り組まれている先生方のお話を伺えればと思う。

今日、私は途中で退出させていただくが、この内容については、伊藤会長にしっかりと取りまとめいただき、今後の議論の参考にさせていただきたく思う。

(伊藤会長) 報道関係の方はここで御退席をお願いします。

(報道関係者退室)

(伊藤会長) 皆様の議論を始める前に、事務方からお願いしたい。

(井野政策統括官) お手元の資料の確認をさせていただきたい。

資料1から10として、各委員、コメンテーターから御提出いただいた資料をお配りしている。資料11として、本日御欠席の皆様方から頂戴した意見についてお配りしている。参考資料として、1つ目に、先週の経済財政諮問会議に伊藤会長を始め民間議員から提出された「今後の経済財政運営と2016年後半の経済財政諮問会議の課題」というペーパー。最近の経済財政政策に関する内閣府からの資料として、「骨太方針2016」「経済・財政一体改革」に関する資料、内外経済の動向に関する資料をそれぞれお配りしているのので、必要に応じ、御参照いただければと思う。

(伊藤会長) これから議論に入りたい。全体を3つのテーマに分けて、それぞれのテーマについてリードオフの御発言をまず頂き、その後、30分程度ずつ自由討議としたい。

最初に、デフレ脱却に向けた取組について御議論いただきたい。まず、高田創・みずほ総合研究所チーフエコノミストから御見解を頂きたい。

(高田コメンテーター) 提出した資料に沿ってお話したい。

私のテーマである「デフレ脱却に向けて」について、1ページ目以降で考えていきたい。アベノミクスの中でデフレ脱却を図ろうとしているわけだが、なかなか難しい状況になっているのは、図に示した通り、この3年間の円安にも関わらず、輸入物価は上がらず、所謂ホームメイド化しない点である。それから、これだけの人手不足にも関わらず賃金が上がらない。ホームメイドインフレの波及経路が途切れてしまっている、もしくはなかなか働かないという状況。結局、一つの世代ともいえる20年以上のデフレの中で、適応的期待が相当根強く浸透してしまっているのではないかというのが問題提起の一つ。

1ページ目で示した輸入物価を転嫁できない企業、人手不足でも上がらない賃金の状況を2ページ目以降で考えていく。2ページ目は、雇用と賃金との関係が途切れてしまっているのではないかということ。左側の図が示す通り、アベノミクス後における雇用増の7割が平均賃金を下回る業種に集中している。加えて右側の図が示す通り、雇用と賃金の関係も希薄化している。すなわち労働需要が強いにも関わらず、賃金が伸び悩む業種が数多く存在することが、この右側の絵の中からもお分かりいただけるのではないかと。

3ページ目、デフレの後遺症。適応的期待形成と言っても良いのかもしれないが、そこからなかなか脱し切れない。中でも中小企業の価格転嫁力の回復の遅れが目立つ。左側、日銀短観から企業の価格転嫁力の推移を見たものである。大企業ではそれなりに回復しているが、中小企業の回復に遅れが目立っている。右側のグラフにもあるように、中小企業においては依然として価格競争の激化が売上の阻害要因の一番になっている。結局、この20年以上の状況は、価格を上げたら他社にシェアをとられてしまうという意識が相当浸透してしまっただけでなかなか抜け切れていないのではないかと。

こういう状態をどうすれば脱することができるかが4ページ目以降である。そこで挙げ

ているのが、1つは「逆所得政策」の導入。要は発想の転換をする。インフレという観点では70年代が非常に強く印象に残る時期でもあった。特に第1次、第2次オイルショックは大変な変動をもたらした。当時言われたのは、第1次オイルショックの時は実際に原材料価格が上がって、それが最終財価格に波及する、所謂賃金ホームメイドインフレが発生した。第2次オイルショックの時には原材料価格は上がったが、その波及がなかった。そういう意味ではこの違いは賃金の決定と物価の関係にあった。第1次オイルショックでは原油価格高騰が最終財にも波及するホームメイド化があったが、第2次では反対にこれが限定された。これはある面では成功体験であったわけだが、逆に今は、全くと言って良いほど最終財に波及しない状況になってしまった。

となると、かつては悪とされたホームメイドインフレをまた起こすにはどうしたら良いのか、という逆転の発想になっていく。

これが次の5ページ目に繋がる。要はインフレのホームメイド化が起きたというのはどういう状態だったか考えると、例えば70年代では、賃金インフレが世界的に起き、これがスタグフレーションになった。欧米諸国においては、この賃金インフレが物価の上昇をもたらす。この背景にあった制度が物価スライド制で、欧米では賃金上昇の要因のかなりを占めていたと言われる。

ここ数年間、政労使会議で賃金引上げについて議論された状況、これも似通った部分になるのかもしれないが、これを更に一步進めて制度化するのはどうか。すなわち例えば1番目に物価連動型の賃金制度、ここではインフレ率+2%程度としているが、それに加えて企業の負担を和らげるような制度設計を行う。こうしたやや誘導的な政策は、当時の所得政策を考えても、話し合いや誘導、規制等色々な段階がある。当然、今後についても同じような形で、どのぐらいの制度的な拘束力もしくは話し合い的なものにするのかという部分はあるが、いずれにしても、この逆転の発想で何とか物価を引き上げる、そうでないと、過去の期待を裏返すことはなかなか難しい状態にあるのではないか。期待形成が適応的であるとすれば、これをいかに地道に長く続けるかという部分が必要になると思う。

次の6ページ目、日本のような少子高齢化、人口減少下においては、どうしても物価は下がるしかないと言われる。そういう状況でいかに人口減を跳ね返すかというのはあるが、一方で現実的に考えると、なかなかすぐに人口減を跳ね返すわけにもいかない。例えば最近の状況で言えば、非常に伸びている訪日外客を物価、国内の需要に繋げることは、一つ期待形成の面では大きいのではないか。当然、政府目標4,000万人とも関わってくるが、外国人による旅行消費額を見込む。

一方で、海外の動きをいかに取り込むか。規制緩和等を通じて対内直接投資の促進や、海外に投資をするその見返りによって、M&Aを通じて国内への還元を図っていく。成長市場への取組をいかにするかについても意識を変えていく。

宿命的に言われている状況を打ち消すには、こうした海外の成長を取り込んでいく。そのような幾つかの発想の転換や意識の変化が、根強いデフレの期待の中では必要なのでは

ないか。

(伊藤会長) それでは、皆様からこのテーマについて御自由に御意見を頂きたい。御発言がある方は、お手元のネームプレートを立てていただきたい。できるだけ多くの方から御発言いただくため、1回の発言について最大2分程度としていただきたい。適宜、内閣府の側からも発言いただきながら進めていきたい。

それでは、嶋中コメンテーター。

(嶋中コメンテーター) 御指名いただいた嶋中である。

先ほど高田コメンテーターから、非常に刺激的な逆所得政策導入というお話を御提案いただき、極めてチャレンジングだと思うが、やってみることがアベノミクスにとって非常に重要だと思うので、是非政府として検討していただきたい。

私の方は、資料8の1ページを見ていただきたい。デフレ脱却に向けて、現状はどうか。既にGDPデフレーター、あるいは国内需要デフレーターもちょっと低迷しているのは御存じだと思うが、特にこの1ページの図1。円レートのサービス価格引き上げへの効果は少し弱いのではないかという御指摘が高田コメンテーターからあったが、逆に、円高による消費者物価の「日銀版コアコア」、「生鮮食品とエネルギーを除く総合」への影響は、タイムラグを伴って結構あるのではないか。これから物価がどんどん下がっていくリスクがある。

それから、図2の原油価格は依然としてそれほど上がっていない。これは日銀がインフレ目標にしている生鮮食品を除くベースのコアCPIも弱いということ。

これは高田コメンテーターもおっしゃったが、図3、それによって期待インフレ率が現実のインフレ率の後を追っている。これは消費者庁の調査で、今日新しいデータが発表になってしまっているが、状況は変わらない。青い線が1年後の期待インフレ率だが、どんどん下がってしまっている。だから、とにかく今は追加金融緩和をやらないといけない。

図4だが、訪日外国人4,000万人というのは非常に意欲的な目標だが、これは為替レートに左右されるという重要なポイントがあり、実は2016年の訪日外国人数は10円の円高で59万人ほど減少する。実際にはもうちょっと大きいかもしれないし、現実には成田空港の爆買いも減っている等、色々なことが起きているので、その辺りは注意をしたい。

最後2ページ、金融政策では、やはり為替・株価に与える影響が大きい量的緩和政策がまた求められているのではないか。特に図1、赤い線の名目GDPがマネタリー・ベースの後を1年半ぐらいのタイムラグで綺麗に追っている。これはアベノミクスの基本だと思うので、名目GDP600兆円に向かって金融政策をきちんとやる。それから図3、これから補正予算10兆円やるという話だが、公共投資も忘れてはいけない。成長戦略とともに3本の矢をまた発信していただきたい。

(伊藤会長) 中空委員。

(中空委員) 脱デフレ、デフレ脱却は大変重要なことだと思う。イメージも大事だと思うが、基本的に無理だということも、そろそろ真摯に受けとめなければいけないと思う。

金融緩和をしている現状を考えると、デフレにいつまでもとらわれているのもどうかというのが正直なところである。それよりは、元に戻って、金融緩和をどうやったらやめられるかと考えると、経済・財政一体改革しかないと思う。もう一回、財政再建と、社会保障と税の一体改革から見直していくことが必要だと思う。

なので、元も子もないようなことを言うが、いつまでもデフレ脱却だけにとらわれる必要はないと、私はあえて主張させていただきたい。

(伊藤会長) 川本委員。

(川本委員) アベノミクスは、法人税率の引き下げや企業統治改革で企業の活動を活発化して、TPPを通じた経済開放や、インバウンド観光客を呼び込むオープンな姿勢がすごく評価されたと思う。規制改革も、農地の売買の規制緩和や流通構造の改革等、これまで手をつけられなかったところもあえて踏み込んだ領域もあると思う。あと、成長のみならず、一億総活躍や同一労働同一賃金等、非常に難度が高いと思うが、国民の公正感に配慮する政策にも取り組んだと思う。

ただ、3本の矢と言いながら、経済政策が金融一本足打法なのは非常に危険ではないか。マイナス金利の導入で金融政策は国民の理解が難しい領域に突入しているのではないかと思うし、日本銀行だけが聖域の打破を突き進むという政策分担にはかなり無理があるのではないか。

規制改革や財政再建も、これから一段も二段も踏み込まなくてはいけない。その中で申し上げたいことは、供給側の改革が既得権益を考慮するあまり後手に回りがちなのではないか。待機児童がいるということは結局、保育サービスについては供給が足りないということ。医療サービスもそうだと思う。労働改革も正社員にこだわっている限りは生産性改革ができないし、賃金は上がっていかない。その意味でも、同一労働同一賃金が重要。

結局、デフレは将来不安の経済的な表現であるから、今回、消費増税先送りが財政規律の弛緩に繋がると国民はやはり不安だと思うので、中長期の財政プランの練り直しをはっきり見せていただきたい。やはり安定政権の力の発揮どころ。これからは選挙がないと思うし、あっても安定政権だから、そこを頑張ってやっていただきたい。

(伊藤会長) 樋口コメンテーター。

(樋口コメンテーター) この逆所得政策は刺激的な提案で、賃金の決定をどう考えたらいいかという基本的な問題が突きつけられていると思う。

高田コメンテーターの資料1の4ページ、企業がそれぞれ賃金決定に関して何を重視しているのかで、従来に比べて「その他」が圧倒的に増えている。「その他」とは一体何か。要は物価の動向や企業業績でも世間相場でもなく、「その他」なのだと。それを重視しているというのは一体何かという点に着目していかないと、賃金の引き上げやデフレからの脱却は非常に難しいと思う。

ここで言う物価の動向は、実は自分の製品の物価ではなく、むしろ消費者物価であり、自分の製品の価格については、「その他」の方に入ってくることもある。あるいはグロー

バル化の影響や、中には企業の株主の優遇、コーポレートガバナンスが変わる等全部この「その他」に入っている。例えば所得政策という形で、政府がどこまで賃金の決定に対して口を出していくのか、やはり労働市場を考えないと、賃金の固定費化、硬直化が、時には雇用に影響を及ぼしてくる。

これまでの日本の賃金は、あくまでも民間の個別労使によって決定されてきた。これにより、その企業の経営状況を反映した柔軟な賃金決定がなされ、ある意味では失業率の高騰を避けてきたこともある。現状を考えると、利益の上がっている企業には政府が賃金の引き上げを要請することはあってもよいし、そうあるべきだろうと思い、私も政労使会議に参加してきたが、もし厳格な逆所得政策をとり、利益の上がっていない企業も含め、すべての企業に、そしてすべての労働者に画一的に物価上昇率プラス2%の賃上げを強要することになった時に、企業の経営状況が悪化し、倒産する企業も現れてくる企業もある。そして労働市場の賃金メカニズムがまったく働かないことになってしまう。逆所得政策については、その意味合いにもよるが、やはり慎重に検討する必要があると思う。

(伊藤会長) 永濱コメンテーター。

(永濱コメンテーター) 資料10を基に御説明したい。非常に技術的な話をすると、デフレ脱却のための4指標というものがある。その中でなぜこれまでデフレ脱却宣言できなかったかと言うと、2ページの左側のグラフにある通り、GDPギャップをプラスにすることができなかったから、いかに需要不足の状況を早期に解消するかという意味では、私は、早期にデフレ脱却するには、秋にも編成が予定されている大型補正が非常に重要なポイントだと考えている。

そこで1つ指摘したいのが、直近ではGDPギャップは内閣府の試算だと5.9兆円となっているが、これはうろう年要因で技術的に押し上げられていて、実態は計算すると7.5兆円ぐらいあるので、そこはある程度織り込むべきかと考えている。

更に熊本であれだけ大きな地震があり、当然復興のお金も必要になる。2ページの右上の通り、過去の震災の被害総額と復興関連の予算を見てみると、やはり被害金額程度が必要であり、そうなると4、5兆円ぐらいが必要である。ただ、1次補正でもう7,780億円出ているので、それを除けば3、4兆円。デフレギャップの解消と復興を合わせると、やはり10兆円となる。さらにマーケットも10兆円を織り込んできているので、別にマーケットのためにやるわけではないが、最低10兆円以上の補正が必要かと思う。ただ、中身については、やはり国際競争力を増すような公共投資や持続的な消費を刺激するものが必要になってくると考えている。

そうなると必ず財源の問題が出てくるが、既に報道でも出ているが、マイナス金利のおかげで国債の利払い費である程度捻出できるとか、財投を使えば特別会計なのでプライマリーバランスに影響ないといった点については、私は賛同している。しかし加えて将来的な景気対策という意味では、私は外為特会も選択肢としてあるのではないかと。頻りに切り崩すことはよくないと思うが、熊本地震のような大変なことが起きている状況では、異常

な円高株安が是正されて、相当膨張している外為特会の活用も選択肢としてあるのではないか。

（伊藤会長）そろそろ御退席のお時間と伺っているが、何かあれば。

（石原大臣）議論がこれから白熱していくところで帰らなければいけないのは残念だが、今日はこれで失礼をさせていただく。

非常に参考になる御意見だったと思う、詳細は伊藤会長から聞かせていただきたい。先生方に感謝申し上げます。

（石原大臣退室）

（伊藤会長）それでは、続けさせていただきたい。鈴木コメンテーター。

（鈴木コメンテーター）大和総研の鈴木である。

私からは資料9を提出している。もちろんデフレ脱却は金融の面が色々あるが、経済の裏表である実体経済をよく考えないといけない。そういう意味で、今から申し上げるコメントは、1番目のテーマだけではなくて2番目のテーマにも及ぶことをお許しいただきたい。

私も関わっているが、経済・財政一体改革が非常に重要だと思う。例えば社会資本ストックの適正化や、ストック効果の発揮のためにメンテナンス産業を育成・拡大させる重要性を議論しているし、自治体の業務効率化のためにアウトソーシングビジネスを拡大させる。あるいは医療費を減らすためには人々の健康度を引き上げることが重要なので、健康増進やデータヘルス、セルフメディケーション等を進めるためのヘルスケアビジネスの拡大も大きなテーマである。介護人材の資質向上や、ICT・ロボットを使って介護の生産性を上げる等、以上が今後の投資、消費あるいは賃金、ひいてはデフレ脱却と密接な関係があると思う。

従って、GDP 600兆円経済を実現するためには、成長産業の一つとして公的サービスをいかに産業化するか。また、それによって人々の生活の質を上げて、同時に財政を健全化させるかをこれまで以上に重視していく必要がある。

例として医療・健康分野。資料としては1ページ目の左側のグラフだが、都道府県別の1人当たり医療費の地域差を半減させることが骨太方針の目標になっているところ、病床数が多い都道府県ほど、年齢を補正したとしても1人当たりの医療費が高い。つまり、供給が需要を作っていることを否定するのは難しい。

右図が市町村で、縦軸が年齢を補正した1人当たり医療費。横軸は人口規模で、大きな自治体だとうまくいく、小さな自治体だからうまくいかないということではなく、大きな自治体でもうまくいっていないところがあるし、小さな自治体でもうまくやっているところがある。従って、それぞれの地域の課題がどこにあるか「見える化」して、それぞれが改革を進めていただく。良い事例があれば、どんどん横展開をする。そうしていけば、増

加する医療費の増加率を抑制することができる。

つまり、医療費の不合理な地域差を是正できれば、保険料や税負担は改革しない場合よりは減り、実質可処分所得が増えて消費を拡大させることができる。

2 ページ目、これは健康や健康診断の重要性に対する認識の地域性だが、左上図を御覧いただくと、特定健診受診率が低い地域で年齢補正後 1 人当たり医療費が高い。つまり、予防やプライマリーケアを重視せずに、いざ病気が重度化してから高い医療費をかけているのかもしれない。右上図は、特定健診受診率の低い地域では入院が多いことを示している。

下 2 つの図は、縦軸が経済指数で、最近内閣府が整備した「見える化」データ集を使っているが、やはり健康な自治体は経済状況が良い。所謂プレゼンティズムの問題を含めて、健康度が就業者の生産性や企業の競争力に影響を与える。

経済を活性化させるとは、最終的には生産性を上げること。私は、生産性が上がらなければ実質賃金を上げられないし、実質賃金が上げられなければ安定的な名目賃金の上昇を手にすることができない、名目賃金の上昇が得られなければ、物価も安定的には上がらないと思う。

突破口の一つとして、経済・財政一体改革の推進を国民全体のムーブメントとしていくことが重要。

(伊藤会長) 加藤コメンテーター。

(加藤コメンテーター) 明治大学の加藤である。

最初に、物価を本当に人工的に制御できるのか考えていく必要がある。ここまでずっと金融緩和をやった中で、2%に到達しない。経済の状況を考えてみれば、将来に対する期待が再び明るくならない限り、どうしても物価は上がってこないという点に立ち戻る必要がある。

アベノミクスは当初すごく好調だったが、やはり成長戦略を行い、将来に対する期待を相当生み出してきたからだろうと私は解釈している。

また、最近ではヘリコプターマネーという非常に危ない議論なども出てきているが、幾らお金を撒き、どんどんお金を出しても、それを使わなければ殆ど意味がない。では、どうしたら使うのかとなれば、将来に対する期待にどのように働きかけるかだと思う。やるべきことは、今、潜在成長力が落ちてきているのもあるので、将来に向けた成長戦略を更に展開していく。そして、将来が明るいことを示していかない限りは、幾ら普通の金融緩和をしても難しいと思う。

更に将来のことを考えたときに、やはり2020年のプライマリーバランスの黒字化も踏まえて、今の政権がこれからも将来に対して責任を持っていくということを見せていくのが非常に大事なことだと思う。

また最後のところで、アジアに期待があるというお話もあったが、どこまで我々はアジア市場に期待できるのか。これからアジアも縮小していくわけで、その中で長期に見たと

きに、簡単に海外に頼ってはいけない。最終的に我々がやっていけることは成長戦略だし、そのためには生産性を高めていくことをしっかり腰を据えてやっていく必要があるのではないか。

(伊藤会長) 五十嵐コメンテーター。

(五十嵐コメンテーター) デフレ脱却というときに、消費者物価を何とかして上げたいという考え方に大きな問題があるのではないか。消費者物価が上がれば良いのであれば、例えば円安で実質所得が海外に流出しようが輸入物価が価格転嫁されて消費者物価が上がれば良い、あるいは原油価格が下がるのは困ることだ、上がった方が良いのではないかというような、やや滑稽な話に繋がっていきかねない。そういう意味からすると、GDPデフレーターを上げるのがやはり大事なのではないか。GDPデフレーターは、1つの考え方としては、実質生産1単位当たりの名目所得額と定義することができる。いわば名目所得、あるいは名目付加価値をいかに高めていくか、増やしていくかが、実はデフレからの脱却にも繋がっていく。

名目付加価値は、政府と企業と家計の3者で分け合うが、これを増やせば税金も家計の取り分も残りの企業収益も増える。この付加価値を作り出しているのは基本的には企業部門である。企業活動で生み出す付加価値を税金として政府が取り、分け前を家計が取って、残りが企業収益になるが、企業活動で生み出すこの名目付加価値が実は増えてこなかったのが基本的に我が国の大きな問題だと思う。

増えない時に企業が自分の取り分を減らしたくない、できれば増やしたいということで、人件費、家計の取り分をできるだけ抑える。ただし、給与を下げるのはなかなか難しいので、非正規の雇用を増やすという形で人件費を抑えてきたため、家計の取り分が少しも増えない。だから売上が増えない。今度は企業が値上げを抑える、あるいは値下げしてでも何とか取り分を増やしたい、と繋がってきたのがデフレである。

結論は、企業が本物の稼ぐ力を身につけない限り、デフレ脱却なんかできない。この1点というのは言い過ぎかもしれないが、ここに最重点を置いて、何とかやっていく。追加緩和や大型の対策を打てば何とかできるというのは、大きな間違いに繋がるのではないか。

(伊藤会長) 逢見コメンテーター。

(逢見コメンテーター) 逆所得政策という非常に刺激的な提案があった。70年代に労働組合の世界に入った頃そういう議論があったのを思い出したが、やはり物価にスライドして賃金を上げてても価格転嫁がなされないと意味がなく、価格転嫁はそんなに容易にできるものではない。そういう意味では、政府が介入しても限界がある。やはり基本的には労使で決めるべき問題だろう。所謂春闘相場を形成して、それが未組織労働者にも波及していくメカニズムが日本ではまだ働いていると思うので、そういう形でやるべきだ。

ただ、それが貧困を拡大することになってはいけない。そういう意味では、賃金決定は労使がやるべきだが、最低賃金の引き上げは政府がやるべきだろう。政府も今、最低賃金1,000円を打ち出しているが、これをしっかり2020年頃を目途にやるべきだと思う。

それと、賃金格差の問題。雇用形態間の違いによる格差を埋めていく。同一労働同一賃金という議論があるが、これは人によって受けとめ方が違うので、今やるべきは、同一企業の中で雇用形態間の違いによって賃金の差があるのを埋めていく。均等待遇と言って良いと思うが、立法化によって、そうした部分を縮小していくのが重要だと思う。賃金政策としてやるべき問題は、最低賃金の引き上げと処遇格差の改善だと思う。

(伊藤会長) 坂東コメンテーター。

(坂東コメンテーター) デフレにだけ焦点を合わせるより、今必要なのは潜在成長率を上げること、供給側の構造改革ではないかと思う。金融政策が一時的なカンフル剤にしか過ぎないことはもう明らかだし、財政刺激も、効果的な投資でなければ中期的なカンフル剤にしか過ぎない。長期的に効果をもたらすためには、経済の構造改革やその中の大きな柱である社会保障改革等が必要。根本的な変化をせず、金融政策で一時的にデフレを脱却するのは全く目くらましだと思う。せっかく長期的な安定政権になったわけだから、たとえ不人気でも、経済の構造改革に今こそ取り組むべきだと思う。

社会保障政策に関しては、色々専門家の方がいらっしゃるが、効果的な社会保障が大切。必要のないところからは財源を少なくして、必要なところへ。例えば一般に必ずしも社会保障を必要としない高齢者もたくさんいる。医療も効果を上げる保険制度になるよう構造改革をするべき。また、潜在成長力を上げる上で、政府がどこに投資を集中して効果を上げるかを考えるならば、せっかくマイナンバー制度もできたことだし、ICT中心でプラットフォームを作る。コンテンツはそれぞれ民間が工夫した方が良いに決まっているが、民間プレーヤーが活動しやすいプラットフォーム整備に公共投資を集中した方が良いのではないか。

また、サービス供給をより効果的に、より多くするためには、先ほどからも出ているが、例えばヘルスケア、育児ケア、あるいは介護ケア、多くの規制が供給を妨げている。是非そうした部分の御配慮をお願いしたい。また外国人の留学生が日本で就職したがっている。労働力不足の日本において大変歓迎すべきだと思う。そういったことも含めて、是非構造改革に注力していただきたい。

(伊藤会長) 高田コメンテーター。

(高田コメンテーター) 最後に1点だけ補足がある。バブル崩壊後のデフレがこれだけ定着した要因の一つは、バランスシート調整の中で円高期待が相当定着したことが大きいのではないか。そういう意味では、円高期待をいかに低下させるかが、企業の価格設定等を含めるとかなり重要な部分だと思う。そういう観点からすると、今、急にこれだけまた円高になってきたのはちょっと危険な兆しだと思う。もちろんこれをどうするかは、なかなか簡単な問題ではないが、少なくとも為替の円高期待が、物価形成にかなり影響を及ぼしていたのは確かではないか。

(伊藤会長) それでは、そろそろ第2番目のテーマ「潜在消費・投資の喚起」に向けた取組に移りたい。

まず、丸谷智保・株式会社セコマ代表取締役社長から御見解をお伺いしたい。

(丸谷コメンテーター) 北海道から来た株式会社セコマの丸谷である。

私どもは、セイコーマートというコンビニエンスストアを北海道で1,180店舗ほど展開している。1日来店客数が大体60万人で、店舗数は北海道ではセブン・イレブンより多い。言ってみれば北海道の隅々に店舗があり、北海道の個人消費の実態が我々のPOSデータを通して見えてくるという会社だと御理解いただきたい。

資料2の1枚目、私共のクラブカード会員メンバーである。2006年と2016年で年代構成比がどう変わってきたか。2006年当時は281万人の会員がいたが、図に示すように、10年後の2016年では60歳以上が大幅に増えた。会員数自体は455万人で170万人ほど増えているが、その構成比自体が顕著に変わってきているのが会員のデータからも当然見えてくる。

ちなみに、北海道全道は65歳以上人口が29.3%という非常に高齢化率の高い地域である。

次のページ、私は、個人消費の消費構造が所謂給与所得や賃金中心から社会保障収入型に大分変わってきているような感じがして、POSデータを色々と調べてみた。これは全部偶数月だが、1日は生活保護費の支給日、15日は年金の支給日で、25日は給料日という考え方でグラフを見ていただきたい。赤い線は年金の支給日の15日の売上の実数。次が生活保護費だが、青い線。それから一番下が給与で、25日から月末までの1日ずつの平均をとっている。2007年には年金支給日が給与支給日の売上を上回っている。2013年には、生活保護費の出る1日の売上が25日の売上を上回った。所謂賃金と給与所得だけでは個人消費は見えなくなってくるという実態がPOSデータ上に現れている。

次のページは、各年代別の売上の前年比の推移をとったものである。2014年5月、ちょうど消費税増税の翌月からだが、10代、20代の赤い太い線は非常に力強い。30代がオレンジ、40代が緑、50代が紫、60代以上が黒い線になっている。年代が上がるにつれて前年比の回復が非常に悪い実態がここにも垣間見られる。

次に別な観点から、消費は年代を追うごとに低くなっているのが実態で見えるが、逆に預金残高はどうかということで、某銀行の個人預金残高を見た。1人当たりの年代別の預金残高は、80代をピークに年代を追うごとに大きくなっている。

次は、2014年と2016年の2年間の個人預金残高の比較、残高の増減である。10代が突出して、1人当たりで見ると5万7,000円増えている。これは所得移転効果があったのではないかと思われるが、年代を追うごとに残高が増えていっている。70代、80代になると、いよいよ力尽きたかなという感じがあるが、このように将来というよりは、社会保障制度を中心とした消費に対する不安感である。だんだん年代を経るに従って使わなくなっていく実態がある。

では、過疎化や高齢化が進んでいる北海道のような地方ではどうしたら良いかが私どもの企業としての課題である。

全然また違うグラフだが、直近12週のアイスクリームの販売数量の実績を見ると、60代以上のところが最も販売数量が多い。

次のページのヨーグルトも圧倒的に60代以上の販売数が多い。アイスのような甘いものを実は高齢者が物凄く消費しているのは意外だと思う。この2つの事例は、要するに高齢者は非常に健康志向の消費が強いことを示している。これを喚起してあげれば、高齢化社会の北海道においても、何とか個人消費を喚起できるのではないか。

そこで、私どもは様々な工場を持ち自社製品を作っているが、ヨーグルト工場を年内に立ち上げることにした。約13億円の投資である。

それから、アイスクリームが売れるので、工場を増設した。約8億円の投資である。投資自体は大変小さいが、こうやって小さいことを積み上げていくことが、地方経済の活性化に繋がっていくと思う。

最後にフローズン商品やヨーグルトのようなチルド商品を配送するとなると、当然、配送の充実が必要になるので、新しく釧路に配送センターを作った。これは移設で、高速道路が延伸したので、阿寒インターのすぐそばに新しく配送センターを充実させた。

最後に、少なくとも個人消費における食の部分はかなり大きな支出になる。特に健康について潜在的に需要があるので、ここを喚起する。もう少し楽しい、政策のはっきりとしたポジティブキャンペーンを堂々と張っていくことで、所謂社会保障収入に頼る層の消費をも喚起されることになるのではないか。

(伊藤会長) 続いて、乾敏一全国商工会連合会専務理事から御見解を頂きたい。

(乾コメンテーター) 全国商工会連合会の乾である。

「潜在消費・投資の喚起」の2人目のリードコメントだが、少し観点が違い、全国の地域の中小・小規模企業の観点から少しお話を申し上げたい。

資料3の1ページと2ページを中心に御覧いただきたい。小規模企業は、中小企業白書を見ると全事業の約87%の事業者数を占めている。地域に密着した経営を行っている企業群であるし、地域の雇用の多くを提供している、マクロ的にも大変重要な位置づけのものだと考えられるが、経営基盤はやはり総じて脆弱であり、これに投資を喚起したり消費にうまく対応していく活動をさせたりするためには、やはり政策の発動や継続的な展開が不可欠と考えている。

特に供給面では、1ページ目の表、全体として地域の需要を志向する「地域需要志向型」が約8割を占めている点が大きな課題と考えている。一方、高齢化や人口減少、更には大都市への人口流出等で長期的には需要のパイが縮小傾向にある。これにいかに対応していくのかという需要面の課題がある。

従って、これに対応するために、地域としては地域の外に物やサービスを供給する。他方で、反対に地域の中に外から人を呼び、消費をさせるといったことを行うとともに、地域の中で資金を早く回したり雇用をどんどん拡大したりして、いわば好循環を地域の中で作っていくことが大事ではないか。そのために、まず我々としては、事業者、経営者側からの経営力の向上が先決ではないかという立場にいる。

2 ページ目、供給面で最近特に我々の深刻な課題になっているのは、マクロ的には有効求人倍率が改善されていると言われているが、反面、地域の中小・小規模企業の現場では人手不足が生じている。人材のミスマッチも当然課題である。そのために労働生産性を向上させることは欠かせないが、生産設備やIT投資に加えて、人材育成や能力開発の投資が大変重要であると痛切に感じている。これをどう促進するか。これにも政策的な支援が不可欠ではないか。更に、先ほど御指摘があった外国人の人材活用も一つの方法ではないかと考えている。

関連で、人が足りないなら賃金を上げれば良いということで、最低賃金の上昇や同一労働同一賃金を実現しようという声や政府の決定もあるが、私ども中小・小規模企業の観点からは、経営に関するコストアップ、圧迫要因になるので、過度な推進は是非見直していただきたい。

設備投資に関しても、生産設備、IT投資に関しても、政策的な支援が是非必要で、投資促進税制や金融関係、ものづくり補助金、持続化補助金等政策支援の強化、税制、金融、予算という所謂3本の矢ではないが、そういうものがますます重要になってきている。

需要の観点で言うと、足下の個人消費の低迷について、色々指摘がなされているが、長期的にも、地域の中でマーケットはどんどん縮小傾向にある中から、もう少し視野を広げて、例えば海外展開を行うとか、あるいはインバウンド、訪日外国人に対してそのニーズに合致するような制度整備や色々な需要の基盤整備が大事ではないかということで、農工商連携や観光振興、地方へ人を呼び込むといった流れづくりを是非実現していただく必要があるのではないかと考えている。

直近の個人消費の上昇のために、今、巷間囁かれているプレミアム商品券やプレミアム旅行券に関しては、直接的な消費喚起には繋がる。それは起爆剤としては評価できると思うが、更なる長期的な需要、マーケットの拡大の施策が不可欠ではないか。まとめれば、まずは中小企業自体の経営力の向上を通じて賃金の引上げを行える環境を整えること、消費を促進させることを通じた好循環を是非地域から実現させていくことが必要であると考えている。

(伊藤会長) それでは、これから自由討議としたいと思うので、御発言のある方はプレートを上げていただきたい。

初めに、高橋議員から質問がもしあればお願いします。

(高橋民間議員) 丸谷コメンテーター、乾コメンテーターお二人からお話を頂戴したが、非常に示唆に富む内容だったと思う。個人消費の喚起は諮問会議としても最大のテーマの一つだと考えている。消費は需要と供給両面で問題がある、構造改革が必要と考えている。

需要サイドで見ると、家計が非常に苦しいということなので、そこにてこ入れする。そういう意味で、賃金の引上げが非常に重要なポイントになると思う。賃金については前のパートでお話があったが、実は安倍政権ができてから金融緩和を進める一方で、賃金の引

上げについては、正に逆所得政策的な発想も結構考えてきて、それが例えば政労使会議の開催や最低賃金の3%引上げ等にも結びついている。そういう意味で、非常にいい提案を頂戴したと私は意を強くしている。

それと、高田コメンテーターの提案の中で、賃金の引上げだけではなく企業の社会保障負担の軽減も打ち出されていて、これも非常に重要で、社会保障改革に繋がっていく話なのだろう。

話を戻して、もう一つ、賃金が上がっている層でも、例えば子育て層は消費マインドが非常に悪化して消費が良くない。あるいは高齢世帯も、よく見ていくと、年金以外の収入を得ておられる方、例えば非正規などの職についておられる方でも、意外と消費が良い。このようなところを考えると、やはり子育て層にどうてこ入れしていくかと、高齢世帯の就労促進を進めていくことが正に構造改革であり、それが消費の喚起に繋がるのではないか。

供給サイドは潜在需要分野を開拓するのが非常に重要で、今日も健康のお話があったが、その一手手前で医療も非常にポイントだと思う。医療、健康、後は例えば高齢者絡みでリフォームや中古住宅の流通市場の形成等、高齢者が持っているストックをどう流動化していくかもポイントになるのではないか。今日のお話を改めて伺って、考えているところは間違いない。後はこれをどうやって構造改革に繋いでいくかだと感じた。

それから、乾コメンテーターのお話も、正にその通り、私はやはり中堅・中小企業、小規模企業にとって最大のポイントは生産性の引上げだと思う。そのためにはやはりITの活用、人材の育成がポイントになる。

中小企業、中堅企業のイノベーションが生産性の引上げにも、日本経済の活性化にも繋がるのではないかと私は期待している。日本の官民連携の話では、大体、頭の中に政府と大企業しか入っていない。ところが最近、例えば欧米を見ていると、航空、宇宙、防衛といった大企業が取り組んできたような分野でも相当の構造変化が進んでいて、例えば航空宇宙分野だと、政府が企業に注文を出すときの合言葉が、スモール、オープン、コラボレーションである。あえて中堅・中小企業に対して技術をオープンにして、そしてコラボをしてくれ、良いものが出たら買い取るといって育てていく。それが最先端の技術の導入にも繋がっている。実は、そうした引き合いが日本の中小企業にも来ている。

日本の政府が持っているリソースを、大企業中心ではなく中堅・中小企業あるいはベンチャーにいかに広げていくかが一つの大きなポイントになるのではないか。中小企業に奮起を促すと同時に、政府としてもそういうところでの取組が非常に重要ではないか。

(伊藤会長) 高田コメンテーター。

(高田コメンテーター) 投資について若干補足させていただきたい。資料1の7ページに「変質する企業の設備投資」というグラフを描いているが、一般的に言われる企業の設備投資がなかなか盛り上がってこない。ある程度慎重なのは確かだと思う。ただ、現在GDPに計測されている範囲は左側にある68兆円ぐらいだが、実際にはこの真ん中の無形資産で

25兆円ある。それから、最近で言う一番右側の投融資が、特に海外向けにM&A等で広がっていて、企業としてみれば、この辺もかなり投資をしているという意識で対応してきているのではないかと。

そうすると、投資自体も、統計上も含めて、発想の転換がやはり必要なのではないかと。どこを見て考えて色々議論していったらいいのか。また、企業側からすると投資に対する意識にかなり変化が起きていて、こういう構造変化も踏まえた上で、今後の対応や国としてのあり方も考えていく。企業自体が投資ファンドや、場合によっては総合商社のような対応をとるようになってきて、こうした動きをいかに取り込んでいくかも重要なので、すなわち投資の喚起の中には、このような分野も幅広く入れて、従来ながらのここにある有形固定資産だけの議論にとどまらず、幅広いものを捉えた議論が必要なのではないかと。そんな問題提起をさせていただきたい。

(伊藤会長) 中尾コメンテーター。

(中尾コメンテーター) 電通総研の中尾である。

資料4の1枚目と2枚目で、消費について少し。私は、消費者、企業、政府と、やはり見方がちょっと違うとされていて、消費者の視点から少し話をさせていただきたい。

もちろん賃金上がるのは、今、議論されていたように非常に大事なことである。では賃金が上がったら本当に消費マインドが上がるのか。私どもの過去の調査等の積み重ねを考えると、消費者は将来の収入が上昇する期待感があればお金を使うのだが、将来の収入に対する不安があると、貯蓄に回す。従って、例えば年金がこれから下がってくるのではないかと、2年後に増税がある、増税した後は喉元過ぎれば消費するのだが、将来にこういうことがあると思うと消費マインドは非常に下がる。

2つ目は、最近ではデジタル化でフリー、シェアリングエコノミー等があるが、成熟化とデジタル化によって所有への欲求、欲しいものが減ってきて、消費が昔より非常に動きにくくなってきている。それと、フェイスブックやSNSが無料であるように、貨幣経済に貢献しないような活動の領域が増えている。こういった時代の変化はどういうことがあるのかを2枚目に書いている。

1つは、もちろん今の日本の経済は製造業等外需型の産業で支えられているが、長期的に見ると、やはり雇用を生み出す内需型の産業で人不足が凄く起こっているのだから、ここに人を振り向けなければいけないという課題があるのではないかと。

2つ目、デジタル化で所有への期待が低くなっていること、情報収集に凄く時間がかかることも含めて、やはり時間へのニーズが凄く上がっていると思う。所有への欲求が減り、体験への欲求が高まっているので、「コト消費」が必要になってくる。そういう意味で、可処分時間を増やすことに貢献する働き方改革が凄く大事になってくるのではないかと。

(伊藤会長) 井伊コメンテーター。

(井伊コメンテーター) 一橋大学の井伊である。私からは、統計整備の問題点と重要性を指摘したい。資料6-1を御覧いただきたい。

今まで何人かの方からも御指摘があったが、潜在消費の喚起のためには、社会保障の姿を分かりやすく国民に示すことが必要。それで初めて家計は消費に向かう。そのためにも統計整備は欠かせないが、日本の医療、介護に関しては、大変お寒い状況ということを上げたい。

毎年今の時期にOECDから医療費が、正確にはHealth expenditureなので、医療だけではなく介護費、予防なども含んでおり、総保健医療費と呼ぶのが適切だが、公表される。つい2、3週間前だったと思うが先日も最新のデータが公表された。それが資料の3ページ目の図表である。

日本の医療費は少ない方だと言われていたが、今回の報告ではOECD内で第3位になっている。高齢化で増えたというより、今まで日本では過少推計されていた介護費用の定義の改訂がOECDであり、その影響が大きい。この介護費用の定義の改訂は、もちろんOECD加盟国全てに適用するが、日本を含めて幾つかの国で特に影響が強かった。影響が大きかった国の一つである英国では政府がその理由を詳細に説明している。2ページ目にあるOffice for National Statisticsというのは政府の統計局のようなところだが、このホームページに行くと誰でもその理由を詳細に知ることができる。

一方、日本政府からはそうした説明が一切ない。内閣府は、見える化とかワイズ・スペンディングと言っているのに、なぜ総保健医療費の整備を率先して行わないのかと常々疑問に思っている。今日の参考資料2に経済統計の改善が上がっていて、年内に取りまとめということなので、是非それも考慮していただきたい。

日本の医療費統計では、労働と資本への分配を分けて報告していないし、これだけ医療、介護において予防が重要と言われながら、予防も計上されていない。政府が進めようとしている地域包括ケアも、このままでは見える化できないし、とても政策議論のベースに耐え得るものではないと思う。

少々専門的な話になるが、医療費統計を今後どのように国民経済計算と整合的にするのか。社会保障と財政健全化、経済成長を有機的に議論するのであれば、医療費とSNAを整合的にする必要があると思う。

最後にもう一点だけ。具体的な医療・介護制度の改革に関しては、財務省の研究所から先月報告書を提出した。目次と序文を資料6-2、6-3として提出している。ホームページでも全文入手できるので、御関心のある方は御覧いただければと思う。

(伊藤会長) 牛窪コメンテーター

(牛窪委員) マーケティングライターの牛窪である。40人ほどのマーケティング会社をやっている。

資料7の3ページ目、世代論は是々非々あるが、最近アジア中心に色々な国々でも言

われる。日本の場合は、まず右肩上がりのバブルまでの経済を体感しているのがバブル世代まで。その下が別名「貧乏クジ世代」と言われている団塊ジュニア、人数が多い割に経済の恩恵を受けていない人たちがちょうど端境期に当たる。人口が2番目に多い人たち。

そこから下、右肩下がりの「草食系世代」「ゆとり世代」。ゆとり世代は、世の中を悟り切ってお金を使わないという意味合いで最近「さとり世代」と呼ばれているが、今回はこの若い2世代に特化してお話しさせていただきたい。

私たちは企業と商品開発をしたり色々な本を書いたりする上で数多くインタビュー調査などをするが、今日は統計中心に、その裏側にあるココロの部分を軽くお話しする。

4ページ目、従業員男女の年収階層分布。平均年収だとやはり上の方々が平均を引き上げるので、実際どの年収帯に多く分布されているかを見たのが左の表である。男性でも今は年収300万円台が一番多くなっている。その次が400万円台。やはりもちろん若い世代ほど平均年収も低い。しかもこれは民間給与実態統計調査なので、毎月同じように収入を得ていない方は入ってこない。20代から34、35歳の間だと今、男性でも非正規雇用が2割近くいるが、アルバイトをしているような方々の中には統計に入っていない方も当然いる。その上で、この状況である。

女性の場合は、年収300万円台に満たない方は、結婚されて103万、130万の壁を越えないように働く方がいるので、ここはまた別の議論があると思うが、まず消費者全体が厳しい中で、更に若い世代はとても苦しい状況。

しかも、いまの若者は生まれたときから良い時代というのをほとんど見ていない。先ほど中尾コメンテーターから、将来の収入に対する不安があると貯蓄に回すというお話があったが、まさに若い世代ほど非常にその傾向が強い。私たちも非常に驚いたが、3年前に日経新聞との調査で20代、30代の未婚男女に貯金する理由を聞いたら、まだ結婚していないのに、1位が自分の老後のため、2位が自分の将来の子供の教育資金だった。それだけ将来不安が強い。だから、先ほど加藤コメンテーターからも、将来に対する期待を示す必要があるというお話があったが、社会保障を少なくともこういう方向にしていけると見せていかなければいけない。同時に6ページ目、先ほどプレミアム商品券、プレミアム旅行券の議論があったが、今買う理由があれば、お金がなくても貯金をして消費をしたいという方は若い世代にも実は数多くいる。ただ、今買う理由がなければ、あえて今買う必要はないと先送りしている。もちろん欲しいものがない方に向けた企業の開発イノベーションも必要だが、同時に今買った方がいいということも、暫定的な施策になるが何かの形で言わないと潜在消費が喚起されない。

7ページ目、やはり「祖父母力」が今、非常に大きな消費の原動力になっている。もちろん上の世代にも、経済的に厳しい方は少なからずいて格差も激しいが、既に個人消費の48%は60代以上が占めているので、近居を促進し子世代への日常的な「富の移転」を行なっていくことが重要。三菱総研などもよく言っているが、数字の上でも近居は子や孫に対する消費を促進する傾向がある。施策は色々考えられるが、例えばUR賃貸は5年間家賃5%

割り引くという近居促進制度を2013年から始め、今年に入り最大2割引まで拡充した。こういう制度をもう少し広げていくことで、将来の介護も消費も、ある程度近々の中で喚起できていくのではないか。

(伊藤会長)鈴木コメンテーター。

(鈴木コメンテーター)大和総研の鈴木である。

先ほど公的サービスの産業化が潜在消費、潜在投資を喚起するために重要ということを示し上げた。資料9の3ページで、地域経済と人口という切り口からコメント申し上げる。

地方版の人口ビジョンや総合戦略を拝見すると、人口の自然増や社会増を狙った直接的な人口対策を書いている自治体が非常に多いように思う。例えば社人研の将来推計人口と比較して、これぐらいの上振れを仮定するといったような提示のされ方である。

ただ、将来推計人口は人口学的には非常に精緻な推計がなされているが、価格メカニズムなどが内生化されているわけではないので、将来の経済の変化などは織り込まれていない。つまり、出生率や人口の社会増減について、これまでの実績を基に一定の仮定を置いて将来に投影している。すなわち、それは将来ではなく、今を見ていることになる。

3ページのすべての図表の横軸は、内閣府が最近作っている経済指数で、縦軸が将来推計の人口構造である。下の真ん中が生産年齢人口だが、今、経済が上手くいっている所ほど賃金が高い、雇用がある、楽しい生活があるので、今後も人が増えるし、そうではない所は人が出ていってしまう。

左側は年少人口だが、経済が上手くいっていれば結婚も子育てもできるということ。右側の高齢者人口は、退職後であれば賃金があまり関係なくなるが、長年住んだ地域には愛着があって、移動するのは高齢者の場合は強いストレスになるので、多少の混雑や地価の高さがあっても移動しない。従って、団塊世代に地方移住を求めたり、人口移動を伴うCCRCを構想したりするのは一定の限界がある。

要するに経済が上手くいっている所には人が集まるし、そうではない所はますます厳しくなるという推計結果。これから東京は高齢者の数が激増するので大変だという話をよく聞くが、上の右側のオレンジ色の図を見ると、経済的に上手くいく地域は、高齢化率は相対的に上がらないので、何とかなる。

以上のことを逆に申し上げると、結局、将来推計人口は将来がこうなるということは何ら予測しているわけではない。正にこれからそれぞれの地域が独自性を発揮して工夫していけば、結果として人口が変わる。つまり、人口は原因ではなくて結果ではないか。

この点で1点だけ申し上げる、地域経済に占める公的サービスのウエートが高いほど地域全体の労働生産性が低い、公務員賃金が民間賃金より高い地域ほど地域全体の1人当たり所得が低いことが観察される。公的サービスに地域経済がどれぐらい依存しているかには大きな地域差があるので、公的サービスの産業化が地域経済にとって非常に重要ではないか。

(伊藤会長) 鶴田コメンテーター。

(鶴田コメンテーター) 中長期的な視点に立った次世代のための投資が今こそ必要であると考えている。英国におけるEU離脱問題が生じるなど、景気の先行きに不透明感が深まり、新たな投資には一際慎重になってきている。世界の大きな流れの中で我が国が投資を怠れば、次世代に未来はないと思う。経営者のマインドを鼓舞するため、民間投資を誘発する公共投資を期待している。

私は諸外国の交通インフラを見て回っているが、我が国のコンテナの港湾の整備や関連する設備は全く劣っている。私は愛知県なので、港湾に限らず、リニア新幹線や空港のフル活用の必要性を常々感じている。

現政権の強いリーダーシップの下で、次世代の人たちがグローバルに活躍できる舞台作りとなるよう、交通のインフラへの投資を加速していただきたい。

(伊藤会長) 永濱コメンテーター。

(永濱コメンテーター) 資料10を基に、マクロ的な観点からコメントしたい。

一般的にはアベノミクスが始まって賃金の上昇が不十分だという話があり、確かに不十分かもしれないが、実は従前言われているよりも賃金は上がっているというデータがある。4ページの左側のグラフである。毎月勤労統計の方が一般的に見られるが、もっとサンプルの多い賃金構造基本統計調査で一般労働者の所定内給与が昨年2.5%も伸びているということは、実は収入が結構増えているということ。

それにも関わらず、右側のグラフにある通り、雇用者報酬が増えているのに消費が減っている。やはり消費増税がきっかけになって減っている。消費税は将来の社会保障の充実のために上げるのだから、非ケインズ効果的な考えで言えば消費が増えるという見方もあるが、実際は減ってしまっている。社会保障の充実は必要だが、それをやっただけでは消費は増えない。

なぜ財布の紐が緩まないかという、マクロ的には、消費も投資も今後も生産年齢人口が減って、パイが国内で縮小してしまうという要因も大きいのではないかと。

実際に5ページの左側のグラフで日本の潜在成長率と人口動態を見ても非常に関連が深く、これを見ると2020年代後半以降日本は非常に厳しい状況になってくる。当然、生産年齢人口の下落を抑え込まなければいけない。今アベノミクスの中で一億総活躍を出されているが、5ページの右側のグラフにある通り、就業希望の非労働力人口は400万人以上、失業者の2倍位いる。こうした層が労働市場で活躍できるようになれば、一時凌ぎとまでは言わないがある程度は潜在成長を維持できるが、やはり根本的には人口を増やさないとはいけない。潜在的な消費、投資を上げるために、将来的には移民が必要だと思う。

いきなり移民は難しいと思うので、外国人留学生の大量受け入れをもっとやった方がいいのではないかと。実際、留学生30万人計画というのが出ていて、日本では直近で18万人ぐらいたが、足りない。実際、オーストラリア等ではそれが成功して、特に地方に留学すると優遇措置等で地方創生等にも貢献しているようなので、参考にしつつ、外国人留学生の

増加と将来的な移民受け入れという方向にかじを切っていく必要があるのではないか。

(伊藤会長)樋口コメンテーター。

(樋口コメンテーター)先ほどから潜在成長率の重要性が主張されてきたが、人口の高齢化や人口の減少は潜在成長率に影響を及ぼすだけではなく消費や投資にも影響を及ぼしているのではないか。言うならば需要サイドにも影響は出てきている。例えば消費でも、先ほども紹介があったように、世帯主の年齢別の消費性向はやはり大きく違う。一般に高齢者の限界消費性向は低いし、あるいは若者の将来不安で限界消費性向が落ちているという問題点もある。

やはり限界消費性向の高い、低所得のところをたくさん回していくことが必要だろう。世代間の所得移転は政府の施策によって少しは進んできていると思うが、そこをもっとはっきりさせていく。

あるいは特に小企業で設備投資が伸びてこない背景は、やはり経営者の高齢化により後継者がいないこと。だとすれば、どんなに金利が下がっても、ここで投資をしろといったってなかなか出てこないという問題がある。これも事業承継の問題や新規の開業の問題等を構造的に変えていかないと、なかなか拡大しないのではないか。

(伊藤会長)中空委員。

(中空委員)長いこと債券市場に身を置いているのでその立場から言うと、マイナス金利に入って、日本国債の市場はほとんどスタックしてきているということが1点。

それから、私がいる社債市場も、日本はほとんど拡大しない。リスクに対するリターンが少ない、あるいは上手く収益を上げてなかなかペイアウトがない。更には厳しい投資家ガイドラインがあって、それを守らなければいけない。様々な理由があって社債市場が発達しないのだが、いずれにしてもこういった債券市場のスタック状態が続くと、銀行や機関投資家がどこへ投資をして良いか分からなくなり、金融の目詰まりが起きる。

実需の話とは違うが、実需と金融は表裏一体なので、金融の方の目詰まりを気にしていく必要があると思う。例えば税制などに多少てこ入れしても金融の流れも上手く考えることが大事なのではないか。

(伊藤会長)それでは、3つ目のテーマである「働き方改革・女性の活躍や少子化対策」に向けた取組について御議論いただきたい。

まず、中尾潤・電通総研研究主席から御見解を頂きたい。

(中尾コメンテーター)資料4の3ページ目から御説明したい。

やはり働きたい人が働ける、雇いたい企業が人を雇えることが、消費や投資に非常に重要なのではないか。可処分時間を増やすことで消費マインドがプラスになる可能性がある。人手不足の内需型産業に多様な働き方をメリットに、人を動かすことができるのではないか。つまり複数の課題を同時に解決するためには、働き方改革をどうするかがポイントになってくる。

1つ目は、やはり意識を変えないといけないと思うが、意識を変えるためには制度、仕組みの方を変えろというやり方があると思う。

1つは、電通総研の広聴ラボで若い人の意見を聞いているが、大学生の発言で、大学で勉強しても全く仕事、就職した後の役に立たない無駄だという声があって驚いた。やはり働いてから学ぶ構造にしないと、多様な就職などができないのではないかと。

それから、女性の活躍の問題は、もちろん男性の働き方を変えなければいけないということで、職住接近と3世帯近居がヒントになるのではないかと。

3つ目は、今、実は大企業で60歳再雇用や役職定年等、結構人余りが起こっていると思う。こういう無駄を人手不足のところへ移動させていく施策が大事になってくるのではないかと。といっても、いきなり制度を色々変えるのは非常に難しいと思う。まだまだ色々なやり方があると思うが、デュアル・スタンダードにしてはどうか。

1つは、グローバル企業はやはり世界で闘っていかなければいけない。今の日本企業はグローバルモデル、グローバルスタンダードになっていないので、グローバルで闘っていく企業は徹底的にグローバルスタンダードを取り入れてはどうか。

もう一つは、新しい、もしかしたら懐かしいと言ってもいいのかもしれないが、職住接近、3世帯近居。これをコンセプトにして一個一個やるよりは、全部そろっている街をつくり上げ、それを商品化する。例えばスポーツでもクラシックでも医療でも良いのでそれぞれがメッカ化した街を目指して、そういった企業を取り込んで、テーマによっては大きさが違ってくると思うが、職住接近、3世帯近居の生態系を作ってはどうか。それによって働き方を変え、可処分時間が増え、人材の流動性が増えれば、幾つかの課題が解決するのではないかと。

また規制よりも、人を動かすには具体的にお金が儲かる方が変化を加速させるので、税制をこういった動きを加速するような形に振り向けると、人も企業も動きやすいのではないかと。

(伊藤会長) 続いて、キャシー松井・ゴールドマン・サックス証券副会長から御見解を頂きたい。

(松井コメンテーター) 資料5で、働き方以外の女性の活躍、少子化を御説明したい。もちろん、私以外にもより専門の方もいるので、私の方からは、今までの進捗度合いと、まだ残っている障害、そして最後に提言を3点、申し上げたい。

まず2ページだが、17年前にこの「ウーマノミクス」というアイデアを提唱した理由。単純に言えば、潜在成長率を上げるには人材、資本、生産性の3つの要素しかない。人材について男女の就業率のギャップを国際比較すると、日本は先進国の中でかなりギャップがあり、潜在的にこのギャップを埋めた場合のGDP押し上げ効果はどのくらいあるかと試算したのがこのグラフである。当時、データは2013年ベースで、日本の場合、女性の就業率が62%、男性は81%だったので、このギャップを埋めれば13%近くのGDP押し上げ効果になる。もちろん言うのは簡単で、やるのが大変である。

次のページ、安倍政権になってから、女性活躍の概念が大きく変わった気がする。従来の平等や人権、CSRといった位置づけから初めて成長戦略に織り込まれたことは、かなり評価できる。

進捗は次のページだが、15歳から64歳の女性の生産年齢人口に占める実際に働いている割合で、皆さん驚くかもしれないが、赤い線の日本と青い線のアメリカが去年の終わり頃からクロスし、何と日本の就業率がアメリカを上回った。日本が66%、アメリカは64%。タイミングよくこのようになったとも言われたが、有効求人倍率が20数年ぶりに1.3倍以上になった結果だと思われる。女性の場合は非正規雇用者が多いので、これも当然大きな要因だと思う。

しかし、次のページにあるように、数全体は変わっているが、所謂主導層に属している女性の割合が少ない。このデータは古いが、直近のデータをチェックしてもそんなに変わっていないし、政界でも女性議員の割合が、世界経済フォーラムのデータによると10%未満だと思うが、サウジアラビア、シリア、パキスタンより低いことを考えれば、リーダーはまだ全然足りていないと言える。

次のページ、残っている障害である。私がいつも言っている一番の障害はマインドセット、意識だと思う。通説を2つ御紹介したい。よく民間企業でこのダイバーシティの話等をするが、ダイバーシティに一体何の効果があるのか、企業の収益性と関係あるかという疑問の声がよく聞こえてくる。次のページ、これはカタリストというNPO法人が行っている調査の結果で、フォーチュン500社のうち、女性役員が3人以上の企業と女性役員なしの企業を比較した。ROEとROIC(投下資本利益率)に両方について、女性がボードメンバーであれば、より収益性が高いという関係が見られる。

日本の場合はどうか。もちろん役員の数そのものが少な過ぎるが、次のページにある765社の上場企業でも、女性部長比率が高ければROEの水準も高いという同じような正の相関が検証できた。

2つ目の神話、通説でよく聞こえてくるのは、日本の場合、女性がもっと活躍し就業率が上がれば、逆に出生率が下がるのではないかという恐れ。次のページ、国際比較で検証すると、縦軸が出生率、横軸が女性の就業率で、スロープは右肩上がりで正の相関であり、逆相関ではない。

よくある反論は、日本はアウトライヤーではないかというものだが、次のページの47都道府県の分析結果のように、全く同じようなスロープである。ちょっと細かいが、右上の方に福井、鳥取、長野、石川、富山がある。日本も、海外も同じである。

強調したいのは、何が事実で何が神話なのかを確認した上で議論しようということだ。

最後のページ、何本もウーマノミクスレポートに提言を書いたが、1つ私が大きく評価しているのは、この1本目の女性活躍推進法案が成立したこと。やはり見える化がスタートポイントだと思うので、最初は大企業に偏るかもしれないが、様々な目標値を出して行動計画も提出し、目に見える形でトランスペアレンシー、アカウントビリティが強化

された。

2つ目は、保育が不足している問題について、2年前、WAW!という政府が主催した女性のサミットで出てきた提言を再度強調したい。日本の場合、結局サプライヤーがいつまで経っても足りない。内外の解決策としては、例えば定年退職者や専業主婦の潜在的労力を活用し、ちゃんとトレーニングして、潜在的なサプライヤーにしてはどうか。もちろん、海外からの人たちも受け入れるべきだ。

あとは、よく議論されているような労働時間の改革、オランダ・モデルの同一労働同一賃金や先ほど発言された103万円の壁の問題。中立的な税・社会保障制度の見直し、最後の女性起業促進。日本は起業家が足りない国だが、特に女性の場合、例えば融資のハードルが物凄く高い。個人保証のような壁がない環境を作らないと、なかなか女性の企業促進は難しい。結論を申し上げますと、ある程度進捗は見られるが、まだまだ今後努力が必要だと思ふ。

(伊藤会長) それでは、御自由に御意見いただきたい。御発言される方はプレートを立てていただきたい。

なお、先日の諮問会議に高橋議員や私を含む民間議員から提出した資料、今日の参考資料1だが、「子育て・健康・働き方改革」を一体的に取り組むべきであると、働きがいのある働き方への転換や子育て負担の軽減などを提案しているので、御参照いただきたい。

川本委員。

(川本委員) ちょっと違う観点から申し上げたい。働き方改革も女性の活躍も非常に大事だと思うが、今お二方がおっしゃったように、マインドセットを変えるには、やはり霞が関と永田町の昭和の働き方を変えなければいけないのではないかと。

この間、公務員制度改革のプロジェクトで示されていたが、国会の待機で全ての質問の通告が出揃う時間が何と平均で夜の8時41分。一番遅い例が24時30分。各省で割り振りが決まるのが平均で夜の10時40分、一番遅い例が夜中の3時。ただ、待機に対しては、4割の方しか最終的には答えていないので、6割の人は待っていたのに何もなくて毎日帰るといふ。こういう統計も取ったのだから、是非不合理、非効率な働き方を変えていただきたい。幾ら旗を振られても、隗より始めよということで説得力が薄い。是非政府にお願いしたい。

(伊藤会長) 奥山委員。

(奥山委員) 様々な御提言を伺い、地方の者としては、例えば職住近接や3世代近居による祖父母世代から孫世代への所得移転が起こりやすいのはむしろ我々地方である。そういう意味では、地方における働く場の確保や、お話があったような、より女性が働くための環境を地方から率先して作っていく、またより高齢の方も働き続けるモデルを、先ほどの何かのメッカを目指した街づくりのような構想も含めて地方から作っていき、また風穴を開けることが可能ではないかと。

そういう意味では、様々な地方に対する支援策があり、また、我々地方自治体もそれをお願いしている部分もあるが、目指すべき方向性に合致するものを応援するという制度設

計をより進めていく。我々としてもただ単に地方にお金欲しい、財政的に苦しいというだけではなくて、より良い社会を共に地方と東京でどうやって作っていくかという観点から、地方の様々な制度を再設計していくべきだ。

そういう意味で、今効果がないようだから、そろそろ見直したり止めたりしてもいいのではないかと思っているのは、地方創生の中の本社機能を東京から移転した企業に対する税制等の優遇措置である。2年ほどやっていると思うが、今現在で5件しか適用がない。これでは東京にある何千社という本社が移転される可能性は極めて低い。あまり実現性の高くなさそうな制度よりも、今回御提案いただいたようなものに少し資金をまとめて制度化していただくとありがたい。

(伊藤会長)フェルドマンコメンテーター。

(フェルドマンコメンテーター)簡単に4点、1つは、色々な提案があったが、どこでお金を使うという提案は色々あるが、どこで削るという提案はほとんどない。医療制度にかなり無駄があることはもちろん諮問会議で指摘されているが、背景にあるのは、やはり倫理の問題だと思う。

というのは、自己責任はどこまで国の責任はどこまでかということがはっきりしない。自己責任を中心にした医療制度にしないと、費用が膨らむだけ。だから、イギリスがやっているように、こういう病気に対しては国のお金を使っていい、それ以外は使ってはいけない、という倫理を考える委員会をつくり、それを基にして医療制度を改革してはどうか。

もう一つ、生産性を加速させるのはもちろんだが、今後、労働供給を考えないといけないと思う。もちろん女性の参加率は上げるべきなのは当然だが、この前計算したが、今の各年齢層の女性の労働参加率を固定しておく、人口は高齢化し、男性の労働参加率も固定しているが、2020年の労働供給は約110万人減る。1%成長が実現できたとしても、毎年約30万人労働需要は増える。そうすると失業率が1%ぐらいになる。賃金がぐんぐん上がり、中小企業も大変になるなど、色々な問題が発生する。賃金が上がったときに生産性を上げるという政策も必要ではないかと思う。何が言いたいかというと、デフレ脱却はそれほど遠くない。

関連で3点目、色々な方の発言の中で毎月勤労統計が使われているが、あまりにも質が低過ぎるので使うべきではないと思う。諮問会議でも、これは酷いとよく言われている。

4番目、中空委員が若干話していたが、やはりマイナス金利になり、債券市場だけではなく金融市場の仲介機能が止まり始めている。マイナス金利は止めるべき。

(伊藤会長)樋口コメンテーター。

(樋口コメンテーター)私も既に20年以上、働き方改革や女性の活躍の問題をずっとやってきた。最近になって、やっと少しずつ働き方改革を進める企業も出てきたが、やはりやるのは個別の民間企業やそこで働いている人たちの取組であり、政府は一体何をどのようにやるかについて、もう一度整理し直す必要があるのではないか。

個別企業の経営者の方々に話をしても、やはり将来を考えた場合に、働き方改革が待っ

たなしで必要だという話は必ず出てくる。また、生産性を向上させるときにも必要なのだというが、やはりやるには躊躇するところがある。これまでの成功事例を考えてみると、滅私奉公的に働くという言い方をかつてはしてきたが、長時間働くことが日本の成長を、我が社を支えてきているという感覚がやはり抜け切れない。

その中で、政府はどうやればこれを進めることができるか。例えば公共調達で加点方式を考えたこともあった。あるいは減税で改革していくことがあるわけだが、短期に集中してやるときに、民間企業の意識改革はなかなか進まない。時間がかかるものと短期的に集中して進めていかなければいけないものを仕分けして考えていく必要があるのではないか。企業の自主性に任じた場合、政府の立てたKPIが目標年次までに実現できるのか検討し、政府もこれに積極的に関わっていく必要があるかもしれない。

その中であって、はたして法律の改正がどこまで必要かどうかについても、慎重に検討した方がよいかもしれない。あくまでも自主的な解決が望ましいと思うが、あと20年、30年かけて改革するのであれば、それはそれでいいかもしれないが、そこまでは待てないのであれば、どうしても必要なところについてはどうするのかやはり真剣に考える必要がある。

(伊藤会長) 永濱コメンテーター。

(永濱コメンテーター) お手元の資料10の7ページ以降、女性の活躍のところ、これは単にデータの確認だが、7ページの左側のグラフ、直近の就業希望の非労働力人口を要因別で分けてみると、一番ボリュームがあるのは出産・育児のためで100万人近くいる。やはりこの部分が喫緊の課題だと思う。

実際にこれまでの待機児童と保育所の定員の推移を見ると、定員は実は結構増えているが、それを上回る形で女性の社会進出が進んでいて、増えても足りない。ここを加速させることが一つ重要だと考えている。

次のページ、そもそも女性だけではなく高齢者とか外国人も含めてだと思うが、実は日本の労働市場は参入が難しい、働きにくい環境である。その根本にあるのはやはり新卒一括採用、年功序列、定年制という、所謂同じ会社で長く働けば長く働くほど恩恵が受けやすい就業構造であり、段階的に変えていかなければいけないと考えている。

実際に8ページの右側のグラフを御覧いただいても、OECD諸国の労働市場の流動化度と経済成長率には明確な負の相関関係があり、労働市場が流動化している国ほど成長率が高い。非常に重要なポイントで、なかなかすぐには変わらないと思うが、そういった意味での象徴的な制度が、やはり正社員の解雇ルールの明確化だと思うので、ここに一刻も早く踏み込んでいただきたい。

(伊藤会長) 鈴木コメンテーター。

(鈴木コメンテーター) 日本は生産年齢人口が減少を始めてもう20年たつが、賃金が一向上がらないところを見ると、本当に労働力の供給制約に直面しているのか疑わしい。若者、女性、高齢者、外国人、それぞれに課題があるが、やはり人口の半分を占める女性の

問題が、私も重要だと思う。かつてM字カーブは世界中にあったが、どういうわけか日本だけ解消できないでいる。大くりに申し上げると、低生産性で長時間労働をする男性として、家計補助的な非正規雇用の女性がたくさんいるという、遅れていると言わざるを得ない雇用構造がある。人口の半分を占める女性が思う存分働けるような社会にしないと、非常に危険な状況ではないか。

資料9の4ページに、働き盛りという意味で25～44歳の雇用構造を書いたが、男性にも不本意非正規の割合が高い、長期失業者が多いという課題があるが、やはり女性の活躍が極めて重要だと思う。女性の不本意非正規割合は2割未満にとどまるが、本当の意味で本意の人だけが非正規で働いているのかというと、非正規で働いている女性は、育児や介護が理由で都合に合わせて働いている、あるいは税制や社会保障制度の影響を受けて、そういう働き方を当然のものと受け入れてしまっている面もあると思う。

更に、働きたくても求職をしておらず、働くことのできない女性は非常に多い。ちょっと言い過ぎかもしれないが、育児や介護において男は何もしていない。今、6歳未満の子供がいる夫婦の育児・家事関連時間は夫が1日67分で、長期的に見ると1年当たり2分しか増えておらず、150分という政府の目標達成には40年以上かかる状況にある。意識改革と長時間労働の是正がポイントだと思う。

従って、制度的には、これは国会にお願いすることかもしれないが、長時間労働の抑制に焦点を当てた労働基準法の改正を進めていただきたい。政府に対しては、今回の働き方改革の中で、長時間労働者の割合の引下げに優先的に取り組んでいただきたい。さらに、税制・社会保障の改革は、議論し続けるのではなくて、実際の改革を進めていただきたい。

(伊藤会長) 嶋中コメンテーター。

(嶋中コメンテーター) 質問だが、キャシー松井コメンテーターの資料5を非常に興味深く拝見した。ウーマノミクス効果で女性の就業率を男性並みに押し上げると13%GDPが上がると解説された。一方で、日本人女性の就業率はアメリカを上回ったという話だが、60%から66%まで、ほぼアベノミクスの期間に6%ポイント上がったが、これでGDPはどれだけ押し上げられたのかに興味がある。

一方で、女性リーダーが足りないということだが、できるだけ管理職を増やしていくと質的に押し上げ効果が向上するということなのか。

(松井コメンテーター) 就業率が上がったことによりどのぐらいGDPに効果があったのか、まだはっきり分析してはいないが、先ほど申し上げたように、非正規社員が多く、当然賃金のギャップが物凄く開いたままなので、正規社員にすれば、もっとGDPに効果があったと思われる。

(嶋中コメンテーター) 管理職を増やせば、それだけGDPの拡大幅も大きくなっていくということか。

(松井コメンテーター) これは民間企業の話なので、収益性アップに繋がれば、当然マクロで言うと経済効果はあるはず。女性が増えるとなぜ収益性が上がるかという問題につい

ては、男性より女性の方が賢いとか、よく働くからではなく、所謂決定プロセスに違った意見が含まれるということ。統一民族の日本、現代社会において本当に必要な点だと思う。

(伊藤会長) 先に内永コメンテーター、それから佐々木コメンテーター。

(内永コメンテーター) キャシー松井コメンテーターが先ほどおっしゃったことに関して、私は全く同意見である。今回の働き方と女性活躍という観点で言うと、まず一番大事なのは、人材の流動化をもっと促すべき。一旦採用したらなかなか辞めさせられない。正規で入り、それから今度は非正規になって、また非正規から正規になる。この自由度がないのがある意味で非常に大きな問題になってきている。やはり同一の仕事ならば同一賃金ということを実際にやらなければいけない。これは企業に対する貢献度で考えれば当然のことだろう。

2番目に、働き方改革をやる上で大切なのは、長時間労働がどうしても評価の対象になる傾向が強いので、そこを改革することである。むしろ評価は、その人のアウトプットで行う形に変えるべきだと思う。そうしないと生産性向上にはなかなかつながらず、ただ単に長時間会社に居るということでの評価になりがちだからである。日本のホワイトカラーの生産性の低さは世界に冠たるもので、別に日本人が優秀でないから生産性が悪いわけではなく、働き方に問題があると思う。

アウトプットで評価されるようにする為にやらなければいけないのは、ITとネットワークを徹底的に使うこと。今、オフィスの中で仕事をしなければいけないという発想自身が極めて遅れていると思う。グローバルになればなるほど、たとえその企業がグローバルでなくても、お客様の対象や取引先がグローバルである可能性は非常に高い。例えば9時から5時まで働く時間だという前提で物事を考えるのは、極めておかしい。

どこでも働けるようにIT、ネットワークをいかに使うか。そして、業務のプロセスを「見える化」して、無駄な仕事をいかになくし個人の仕事の責任範囲を明確にして、その結果で評価を行う。この点を徹底的にやらないと、いくら個人に早く帰りましょうと言っても無理だ。

先ほど申し上げたように、3番目のITは極めて大事なので、是非お願いしたい。

それからこれに加えて、配偶者控除はやめてほしい。むしろ労働力が出ていくのを阻害する要因にもなるし、変な形で歪めてしまうことにもなる。是非控除を廃止して、むしろ労働力としてフルに活用できるように考えていただきたい。

最後に、実は高齢者で、退職されて65歳以降例えば1週間に1回しか外に出ないという人と、2回以上外に出て人と接する、何らかの貢献をしているという人であれば、所謂寝たきりになる確率が前者の方が統計的に圧倒的に高い。そういう意味で、医療費の削減にも貢献するし、労働力として高齢者を活用することにも貢献する。このときも年齢、性別ではなく、その人のアウトプットでいかに評価するかというカルチャーを是非作っていききたい。これは政府にお願いするというよりも民間企業がやらなければいけないが、そういうムードを国として作っていくということが非常に大事なので、是非御検討いただきたい。

(伊藤会長) 佐々木コメンテーター。

(佐々木コメンテーター) イー・ウーマンの佐々木かをりである。

日本の経済を活性化させるためには、やはり横串の政策が必要だという時代になってきた。それが今日も、この経済活性化というテーマに働き方改革が入っていることなのだろうと思う。しかし、人手不足ということだが、ただ頭数を増やすのではなく、今働いている人たち一人ひとりがどれだけ生産性を高めるかがポイントである。柔らかい言葉で言えば、その本人の幸せの度合いにかかっている。幸せだ、自分は良い状況だと思っている人はクリエイティビティが湧いて、やる気が出て、生産性が高い。今日本にいる人たちが今よりも少しでも幸せな気持ちになって、やる気が高まる環境をどうやって作っていくかがとても重要だろう。

国の政策としては、一つはやはり労働時間と賃金の関係を外していくことだろう。内永コメンテーターも生産性の話をされたと思うが、これは国の政策で言うならば、やはり労働法の改正をして、労働時間と賃金を離していく。もちろんブラック企業をなくして、上限規制をして、インターバルでお休みをするなどのしっかりとした外組みは組むのだが、自由に働く、雇うことがもっとできるようにならないと、競争力は落ちると思う。

2つ目は、女性のためという法律が今までいっぱいあって、法律上、男女が使える育児休業等色々あるが、男性がとらない。とった人は出世しないことが分かっているからである。どの法律を使ってもみんなが上に上がっていくことが可能になる環境をつくるという意味で、政府としては男性の歩く道、女性の歩く道の2本の道を作るのではなくて、1本にしていく必要がある。私は、男性は2カ月強制的に育児休業をとるようにしたらいいと色々なCEOにお話ししているが、2本の道ではなくて1本の道であり、女性のためという概念を頭から捨てて法律を直していく必要があると思う。

3つ目が同一労働同一賃金。これはよく正規と非正規の間で問題として取り上げられるが、実は男女格差の中での同一労働同一賃金は余り話題になっていないと思う。WEF、世界経済フォーラムは、145カ国中日本の男女格差を101位と発表しているが、OECDは、成人力、大人の社会人力という意味で、日本人の男女ともに世界1位と発表している。つまり日本にまだあるこういった有能な男性、女性の賃金格差を解消する必要がある。

4つ目が一括採用の問題。高校から大学、あるいは大学から社会に出るときに、すぐに進学や就職をしないギャップイヤーなどを設けて、様々な経験を積むことがもう少し許される国にしていかないと多様性はそもそも生まれないと思う。多様性、ダイバーシティがなぜ有効か、先ほども御質問があったが、別に女の人が役員にたくさんいると偉いというわけではない。一方で、女の人、違う人を受け入れる企業は柔軟性がある。それが生産性、新商品等の開発力、あるいは企業が成長する土台になるということだと思うので、チームの総合得点上がる多様性を、日本もしっかりと取り入れていく必要がある。

5つ目として、正社員が良くて非正規社員が悪いという構図も作らない方がよい。これも政府が色々発表する際の文言などにおいて注意をしていくのが良いのではないかと。

(伊藤会長) 加藤コメンテーター。

(加藤コメンテーター) 1点目はM字カーブの件だが、日本は実はM字カーブをほぼ解消している。ただし、てっぺんの水準がスウェーデン等に比べると10%ポイント程度低い。そこを上げていく。

M字カーブは解消されたが、中身を見るとほとんど非正規の方が増えたことで解消されている。やはりこれからは女性のキャリアを大事にする働き方を作っていかななくてはいけない。これから労働力人口は減っていくので、それが人的資本を大事にすることにも、少子化対策にも繋がるだろう。

もう一点は、今、人が足りない。保育、建設関係、介護が足りない。介護は2025年の段階で37万人ぐらい人が足りなくなってくるという中で、やはり若者、それから高齢者、女性だが、やはり外国人も考えていかなければいけない。生産性を上げていくということだろうと思う。

ただし、外国人を入れていく場合、果たしてもう既に日本が選ばれる国なのか、非常に難しい。日本では英語は使えない。それから、非常に特殊な雇用慣行で、新卒一括採用だと、外国人の留学生はなかなか就職活動ができない。こういったところを全面的に見直さないといけないのではないか。

最後に、少子化対策だが、介護と同じように育児の社会化という形で、育児保険のようなものも考える時期に来ているのではないか。

(伊藤会長) 牛窪コメンテーター。

(牛窪コメンテーター) 先ほどの資料7の8ページから、共働き環境が整備できれば、それだけ消費も引き上げられる。そのためには、やはり先ほどおっしゃっていたような残業や新卒一括採用の問題、非正規の概念など、色々な問題を解消することと、先ほどあったインターネット環境を含めた在宅勤務の重要性。これはリクルートが去年から全社員に適用している。在宅勤務をしていく上でのネット環境、セキュリティ整備、それともう一つ、人材に代わるマンパワー確保のためにも、AIを含めたIT改革を推進していかなければいけない。また、保育に対するマンパワーは、やはり民間あるいは地域のシニア、ママも含めた「保育ママ」のような制度をうまく取り入れ、強化していく。いずれにしても、こういう改革は女性の働き方だけではなく、女性の消費を伸ばすので、潜在消費を数兆円押し上げるという意味で一つ貢献できる。

9ページ目、非正規男性について、佐々木コメンテーターからも先ほどお話があった。非正規男性が、どうせ俺たちはという感覚を非常に強く植えつけられている。非正規ほど未婚率が高いのはもちろん知られているが、恋愛に関しても積極的に出ていかない。

これは非常に大きな問題で、10ページ目にもあるが、実は20代には非正規のみならずその気分が蔓延してしまって、今、恋愛を20代全体がしなくなっている。20代男性の8割、女性6割に恋人がいない。これは国の調査でもほぼ同じ数字が出る。そして去年、内閣府の調査で、恋人がいない方々に「恋人が欲しいですか」と聞いた質問に対し、4割が恋人

は要らない、恋愛は面倒くさいと答えた。15年前は、恋人がいない方の9割以上が恋人を欲しいと言っていた。こうなった理由の1つとして、いまは「結婚のための恋愛」と皆さん逆算して考えるから、やはり結婚に対するメリットが感じられなくなったことが大きい。結婚のための恋愛と皆さん発想しているが、ただ、恋愛するのが当たり前だという感覚を大人が持っている、全く結婚に繋がらない。幾ら婚活しても、恋愛が面倒なので、結局は成約していかない。

逆に言うと、恋愛よりも、もっとシェアハウス等、目に見える形で、たとえばフランスやスウェーデンのように、一緒に暮らす社会保障や経済面でのメリットを何らかの形で打ち出さないと、本当にこれはやばいぞというのが最近見えてきた。先日も、来年4月から10年間の支払いで年金受給資格を得られることが発表されたが、非正規の男性も年金をもらえる可能性が広がる、だから非正規でも安心だということを上手い形で強く打ち出すことで、結婚のみならず恋愛にも踏み出してくれる。

ただ、本当に漠然とした将来不安が今、蔓延している、何とかこの非正規という言葉や概念自体も、制度自体も、あるいは世の中全体に対しても、将来の夢を見せる。それが非常に大事になってきている局面だということを社会も、親御さんも、是非わかっていたきたい。これは経済だけでなく制度の問題もあるが、それだけ今、少子化以前に結婚しない、更に恋愛しないというところにまでもう来てしまっていることを、是非皆様にわかっていたきたい。

(伊藤会長)私の方で今日のお話をまとめさせていただき、次に開催される経済財政諮問会議に御報告させていただきたい。内容については御一任いただきたいと思います。

(「異議なし」と声あり)

(伊藤会長)どうもありがとうございます。

それでは、最後に高木政務官より御挨拶いただきたい。

(高木政務官)今日は、私の地元である北海道を初め、遠方の方も含め、多くのコメントの皆様に御参加いただいて、大変熱心な御議論、貴重な御意見をいただき、ありがたい。

今日議論いただいたテーマ、デフレ脱却、潜在消費・投資の喚起、そして働き方改革、女性活躍、少子化対策、いずれも大変重要なテーマであるが、コメントの皆様の、本当に幅広い視点から御意見をいただいた。

今日頂いた御意見を今後の経済財政諮問会議の議論等に活用してまいりたいと考えているので、コメントの皆様には引き続き、政策課題について現場からの御意見を含めて御協力いただきますよう、よろしく願います。

今日はありがとうございました。

(伊藤会長) それでは、本日はこれにて閉会したい。